

日 時	平成 29 年 7 月 19 日（水） 10:00～10:30	
出席者	渡辺副市長（CIO）、柏崎副市長、平原副市長 政策局長、総務局長、財政局長、温暖化対策統括本部長、国際局長、市民局長、文化観光局長、経済局長、こども青少年局長、健康福祉局長、医療局長、環境創造局長（代理出席）、資源循環局長（代理出席）、建築局長、都市整備局長、道路局長、港湾局長（代理出席）、消防局長、水道局長、交通局長、選挙管理委員会事務局長、人事委員会事務局長、監査事務局長、議会局長、会計管理者、教育長、政策調整担当理事	
欠席者	CIO 補佐監	
議 題	1 データマネジメントプロジェクトからの報告	【政策局】
	2 先進的公民連携プロジェクトからの報告	【政策局】
	3 その他	【経済局・政策局】
議 事 要 旨	<p>【次第】</p> <p>1 データマネジメントプロジェクトからの報告（資料1）</p> <p>2 先進的公民連携プロジェクトからの報告（資料2）</p> <p>3 その他 （資料3～5）</p> <p>【説明要旨】</p> <p>1 データマネジメントプロジェクトからの報告 横浜市官民データ活用推進計画の策定に向けた準備状況等について報告された後、今後の官民データ関連事業の積極的な取組の推進及び横浜市官民データ計画に関連する事業の照会への協力依頼が行われた。</p> <p>2 先進的公民連携プロジェクトからの報告 先進的公民連携プロジェクト関連案件の事例が報告された。また、各区局において公民連携を推進したい取組やテーマに関する調査にかかる協力依頼が行われた。</p> <p>3 その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総務省で検討している「地域 IoT 官民ネット」への参加申込をしたこと等について報告が行われた。 ・総務省から採択された「データ利活用型スマートシティ推進事業」の概要について報告が行われた。 ・関連事業として、横浜市立大学データサイエンス学部の設置、横浜市立大学データサイエンスフォーラムの開催、消防局及び横浜市立大学による「救急需要予測」の取組、I・TOP横浜における取組について紹介が行われた。 <p>【主な意見等】</p>	

・オープンデータをどのような方法で提供するのか。

→オープンデータは、単にデータを公開するだけでなく、機械での判読や処理を可能とするデータ形式への処理等を行ったうえで、市のオープンデータカタログ上で提供することとなる。自発的に公開しているデータだけではニーズに合わないことがあるため、公民連携を通じて必要なデータのオープンデータ化を推進していく。

・「官民」と「公民」の用語の使い分けはあるのか。

→両用語を厳密に定義しているわけではなく、特に使い分けはない。